



JASDAQ

平成 25 年 11 月 25 日

各 位

会 社 名 水道機工株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤 眞理
(JASDAQ・コード 6403)
問合せ先 理事管理部門担当 石井 克昌
電 話 03-3426-2131

国際航業株式会社との業務提携に関するお知らせ

当社は、本日、国際航業株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 土方 聡、以下「国際航業」）との間で、上下水道における維持管理分野において、業務提携契約を締結いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の目的

我が国の自治体による上下水道事業は、人口減少に伴い、給水人口や料金収入の減少、老朽化した施設の更新需要の増大、震災対策としての強靱化など多くの課題を抱えています。さらに、技術職員の大量退職により、長年培ってきた技術・ノウハウの継承の問題にも直面しており、近い将来には管理者を含め事業運営における技術的対策も急務となっています。

それらへの解決策のひとつとして、民間企業のノウハウ・人材・資金等を積極的に活用する官民連携の動きが今後ますます活発になることが予想され、今後の上下水道維持管理においては、上下水道施設全体に対する技術力・サービス力を提供できる民間企業への期待が高まると考えられます。

本提携は、国際航業が提供する GIS^{注1)} (Genavis シリーズ：行政業務総合支援システム)、クラウド技術による管路維持管理およびソリューションと、当社が保有する浄水場や下水処理場等を中心とした運転管理のノウハウを融合させ、上下水道事業体(自治体)の総合的インフラの安全性確保や長寿命化、維持管理コストの合理化を実現します。

これにより、従来、別々に委託管理されていた浄水場や下水処理場等の運転管理と管路の維持管理を連携させることで、技術ノウハウを集約し、スマートな水運用を行うことで環境に配慮した低炭素型かつ包括的な上下水道サービスの提供を実現可能とするものであります。

注1) Geographic Information System (地理情報システム)

位置に関する情報を持ったデータを総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術

2. 業務提携の内容

上下水道分野での効率的な維持管理サービスにおいて、以下の業務を共同で推進します。

- (1) 当社が展開する維持管理サービスへの国際航業の GIS 等のシステム活用および開発
- (2) 収集されたビッグデータの解析およびソリューションの提供
- (3) 上下水道の維持管理業務での協働・研究開発
- (4) 広範な事業連携および第三者との提携についての検討

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名称	国際航業株式会社		
(2) 所在地	東京都千代田区六番町 2 番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 土方 聡		
(4) 事業内容	空間情報コンサルティング事業・行政支援事業・グリーンプロパティ事業・グリーンエネルギー事業		
(5) 資本金	167 億 29 百万円		
(6) 設立年月日	昭和 22 年 9 月 12 日		
(7) 大株主及び持株比率	日本アジアグループ株式会社 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
売上高 (百万円)	27,606	30,717	32,659
営業利益 (百万円)	△105	306	476
経常利益 (百万円)	78	323	439
当期純利益 (百万円)	△319	132	358
純資産 (百万円)	26,708	26,904	28,079
総資産 (百万円)	43,720	51,006	54,862

4. 日程

- (1) 契約締結日 平成 25 年 11 月 25 日
- (2) 提携開始日 平成 26 年 1 月 1 日（予定）

5. 今後の見通し

本提携による事業の開始については、平成 26 年 1 月を予定しておりますが、本提携の効果を最大限に活かし、業績の向上に取り組んでまいります。

なお、本提携が当社グループの平成 26 年 3 月期業績に与える影響はありません。

以 上